

半 期 報 告 書

(第148期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

明治製菓株式会社

(184002)

第148期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

明治製菓株式会社

目 次

	頁
第148期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	55
第6 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第148期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 明治製菓株式会社

【英訳名】 Meiji Seika Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 佐藤 尚 忠

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目4番16号

【電話番号】 (03)3272-6511(大代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部 総務法務室長 重 信 通 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目4番16号

【電話番号】 (03)3273-3353(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 人事総務部 総務法務室長 重 信 通 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	167,750	176,097	183,995	364,018	382,429
経常利益 (百万円)	1,992	4,300	2,623	8,503	16,160
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△3,119	1,630	849	△8,240	8,678
純資産額 (百万円)	149,643	148,392	160,346	144,837	157,761
総資産額 (百万円)	329,906	333,124	346,404	339,848	348,281
1株当たり純資産額 (円)	390.60	387.13	411.88	377.78	413.53
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△8.14	4.25	2.23	△21.53	22.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.4	44.5	45.3	42.6	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,434	3,871	4,129	16,731	19,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,988	△11,284	△8,639	△16,772	△18,822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,544	△1,566	△2,846	11,977	△4,687
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,746	13,702	11,330	22,646	18,755
従業員数 (期間平均臨時従業員数) (名)	6,451 (3,634)	6,423 (4,164)	6,295 (3,852)	6,299 (3,838)	6,303 (4,016)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 第148期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、また、第146期中間連結会計期間においては中間純損失が計上されているため、加えて、第146期連結会計年度においては当期純損失が計上されているため、表示しておりません。

4 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	120,708	131,263	134,463	271,546	289,125
経常利益 (百万円)	1,276	3,189	1,192	5,450	12,254
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△2,763	1,682	638	△9,545	7,876
資本金 (百万円)	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363
発行済株式総数 (株)	385,535,116	385,535,116	385,535,116	385,535,116	385,535,116
純資産額 (百万円)	143,561	141,538	148,353	138,224	149,280
総資産額 (百万円)	299,582	302,786	314,946	311,376	316,698
1株当たり純資産額 (円)	374.73	369.25	389.15	360.56	391.31
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△7.21	4.39	1.68	△24.91	20.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	10.00
自己資本比率 (%)	47.9	46.7	47.1	44.4	47.1
従業員数 (期間平均臨時従業員数) (名)	3,905 (1,941)	3,829 (1,775)	3,773 (1,656)	3,777 (2,044)	3,759 (1,739)

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。
- 2 第148期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、また、第146期中間会計期間においては中間純損失が計上されているため、加えて、第146期事業年度においては当期純損失が計上されているため表示しておりません。
- 4 第147期事業年度の「1株当たり配当額」10円には、創立90周年記念配当3円が含まれております。
- 5 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは明治製菓株式会社(当社)及び子会社36社、関連会社13社により構成されており、事業は、菓子・食品、薬品等の製造・販売を中心として、ビル賃貸事業ほか各種サービス事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

〔フード&ヘルスケア事業〕

当中間連結会計期間において、非連結子会社であったCecilia Confectionery Pte.Ltd.及びFive Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.の2社は、その重要性が高まったことから、新たに当社の連結子会社となりました。

〔薬品事業〕

特に変更はありません。

〔ビル賃貸事業他〕

特に変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の非連結子会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社等の議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	役員の兼務等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
Cecilia Confectionery Pte. Ltd.	シンガポール国	シンガポールドル 1,000	菓子の製造・販売	—	100.00	兼任2	なし	同社製品の購入	なし	なし
Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.	シンガポール国	千米ドル 5,000	粉乳調製品の製造・販売	—	51.00	兼任2	なし	なし	なし	なし

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
フード&ヘルスケア事業	3,120 (3,336)
薬品事業	3,053 (500)
ビル賃貸事業他	— (1)
全社(共通)	122 (15)
合計	6,295 (3,852)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 ()内は期間平均臨時従業員数であります。
3 全社(共通)は、人事、総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	3,773 (1,656)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 ()内は期間平均臨時従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、明治製菓労働組合と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

当社グループの労働組合の友誼組織としては、明治製菓系列労働組合連絡会議があり、当社及び関係会社の9組合が加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、景気は回復しているものの、原油価格の高騰及び原材料価格の上昇による影響が懸念され、先行きが見定めにくい状況にあります。

このような事業環境下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「DASH! 08」を策定し、計画達成に向けた初年度の諸施策の実現に全グループ一丸となり、取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,839億95百万円(前年同期比4.5%増)となりましたが、本年4月に実施された薬価改定や原材料高騰の影響で、経常利益は26億23百万円(同39.0%減)、中間純利益は8億49百万円(同47.9%減)となりました。

〔フード&ヘルスケア事業〕

フード&ヘルスケア事業を取り巻く環境は、菓子の消費は依然として横ばいに推移し、また拡大基調であった健康分野も大型新商品がみられず市場が停滞しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズを先取りした差別優位性のある新商品開発や戦略的なブランド別マーケティングを展開し、高カカオ市場やコラーゲン市場を牽引し、売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、フード&ヘルスケア事業の連結売上高は1,327億5百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は17億5百万円(同41.5%減)となりました。

菓子事業につきましては、チョコレートは、大人向けの市場開拓を他社に先駆けて展開したことにより、好調に推移しました。「チョコレート効果」は消費者の健康志向を背景に高カカオ市場を牽引し、大幅に増売しました。また、本年9月に発売した、選ぶ楽しさを兼ね備えた本格志向の大人向け商品「ショコライフ」の販売も売上に寄与しております。「ミルクチョコレート」は発売80周年キャンペーンの積極的な取組みにより順調に推移しました。さらに「ブラックチョコレート」も好調に推移しました。一方、「アーモンドチョコレート」「マカダミアチョコレート」は前年同期並みに推移しました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」に新商品を投入、併せてキャンペーンを展開したことにより好調に推移しました。キャンデーは、「ぷぷるん」がテレビCMの奏功などにより大幅な増売となりましたが、「チェルシー」「ハイレモン」「ヨーグレット」は減売となりました。スナックは、「カール」が減売となりましたが、「プリングルズ」は店頭露出の強化により大幅に伸長しました。

健康事業につきましては、「アミノコラーゲン」はテレビCM及び販促活動の強化により大幅な増売となりました。「ザバス」は“もっと飲みやすく”をテーマに開発したスポーツドリンク感覚のザバスプロテイン「アクア」を新発売し、好調に推移しました。カシス商品は、カシスの優れた機能性に関する普及活動を積極的に展開し、市場の拡大に努めましたが減売となりました。また、大幅リニューアルした「ローラ」やゼリー飲料は好調な売上を確保しました。なお、血中で糖として吸収されにくい新しい甘味料「GF2(ジー・エフ・ツー)顆粒」を本年7月に通信販売で発売し、売上の拡大に努めております。

一方、ココアは市場が低迷するなか、販売経路の開拓により、主力の「ミルクココア」や「テオブロココア」が好調に推移し、銀座カリーも店頭販促活動に努め、前年同期並みの売上を確保しました。うがい薬「イソジン」は店頭露出を強化するなど販促活動に取り組みましたが、競争激化により減売となりました。

これらの結果、健康事業全体では好調に推移しました。

海外事業につきましては、輸出は、米国・香港・シンガポール・中国等への販売がチョコレートをはじめ堅調に推移しました。また、台湾・韓国では、コンビニエンスストアへの取組みを強化し、売上が大きく伸長しました。さらに、シンガポールを中心に「アミノコラーゲン」等の輸出も順調に展開しております。輸入においても、クラフト社のコートドールブランドをはじめとするチョコレートが大きく伸長し、主力のスナイダーズ社のプレッツェルも順調に推移しました。

業務用食材事業につきましては、技術力を活かした商品開発及び客先ニーズに的確に応える提案ビジネスを行った結果、チョコレート・ココア関連製品は好調に推移しました。また、本年9月に発売した「カスチョコレートアイスバー」等、冷菓も売上に寄与しております。さらに、メーカー等への果汁・果実、コンビニエンスストア向け弁当商材やデザートが売上を伸ばし増売となりました。

連結子会社の業績につきましては、国内では、株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖の価格が上昇したことにより増売となりました。蔵王食品株式会社は、高カカオの「チョコレート効果」群の増売により、また、岡山県食品株式会社は、「アミノコラーゲン」「ザバス」を中心に大幅に伸長しました。海外では、明治製菓シンガポール社は、主力の「ヤンヤン」「ハローパンダ」が現地市場及び近隣諸国で伸長するとともに、新たに連結子会社となった粉乳調製品製造会社であるファイブスターズ・デイリー・イングリディエント社も売上に寄与しました。また、米国スタウファー・ビスケット社も大型OEM品の受注等により順調に推移しました。

〔薬品事業〕

薬品事業を取り巻く環境は、本年4月に実施された業界平均6.7%の薬価引き下げ等、医療費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化や研究開発費用の増大等により引き続き厳しい状況が続いております。また、農薬・動物薬においても、企業間競争の激化に加え、ポジティブリスト制度の導入など行政による規制・指導も一段と強化され、厳しい事業環境に終始しました。このような状況下、当社グループは、医療用医薬品、農薬・動物薬ともに、主力品目を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は498億34百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失が1億34百万円(前年同期営業利益14億13百万円)となりました。

医療用医薬品につきましては、主力の抗うつ薬「デプロメール」が好調に売上を伸ばし、また、抗不安薬「メイラックス」も堅調に推移しましたが、抗菌薬「メイアクト」「ホスミン」「オメガシン」及び「スオード」は、市場の縮小に加え、薬価改定の影響もあり減売となりました。また、外用消毒薬「イソジン」についても競争の激化等により減売となり、総じて厳しい結果となりました。

ジェネリック品は、既存の抗菌薬「バンコマイシンMEEK」や抗ウイルス化学療法剤「ピクロックス」の好調に加え、本年7月以降6製品を新たに発売し、順調に売上を伸ばしました。

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が、発売以来の継続的な製品ラインナップの拡充や着実な普及活動により、好調に売上を伸ばし、全体としても順調に推移しました。

動物薬は、家畜用動物薬が減売となりましたが、コンパニオンアニマル用医薬品、水産用医薬品等の増売により、全体としては前年同期並みの売上を確保しました。

海外事業につきましては、主力の「メリアクト」、飼料添加物「コリスチン」は、前年同期並みの売上となりましたが、積極的な営業活動により抗悪性腫瘍剤「ドキシソルビシン」、関節機能改善剤「アダント」等が好調に推移し、大幅な増売となりました。なお、「メリアクト」の米国における販売展開については、本年10月、パーデュー・ファーマシューティカル社との提携を解消し、コーナーストーン バイオファーマ社(米国)との新たな提携契約を締結しました。

連結子会社の業績につきましては、国内では、北里薬品産業株式会社は、インフルエンザワクチンが好調に推移し、全体として前年同期並みの売上を確保しました。海外では、東南アジアのP. T. メイジ・インドネシア社及びタイ・メイジ社は、積極的な販売促進により「メリアクト」「コリスチン」を中心に売上を伸ばしました。また、スペインのテデック・メイジ・ファルマ社も、「メリアクト」をはじめ販売が好調に推移し、全体として大幅に売上を伸ばしました。

〔ビル賃貸事業他〕

首都圏における大規模ビルの需要は企業業績の回復で拡大しており、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」は、新規テナントの積極的誘致で高い入居率を維持し、引き続き好調に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他としての連結売上高は14億55百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は2億63百万円(同303.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は減少したものの、退職年金資産への掛金の抛出の減少などに伴い、前年同期比2億58百万円増加し、41億29百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出の減少などにより、前年同期比26億45百万円減少し、86億39百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払の増加などにより、前年同期比12億80百万円支出が増加し、28億46百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比74億25百万円減少し、113億30百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
フード&ヘルスケア事業	89,194	+10.9
薬品事業	37,107	+2.4
ビル賃貸事業他	—	—
合計	126,301	+8.3

- (注) 1 金額は売価換算額で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
フード&ヘルスケア事業	132,705	+8.2
薬品事業	49,834	△4.4
ビル賃貸事業他	1,455	+13.9
合計	183,995	+4.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当中間連結会計期間において発効した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助契約

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	米国 トーカイ・ファーマシューティカルズ社	平成18. 5. 25	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	プロゲステロン受容体調節剤プログラムに関する特許・ノウハウの実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。

(注) 当社は、平成18年10月12日付で、米国コーナーストーン バイオファーマ社と次の技術提供契約を締結しております。

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	米国 コーナーストーン バイオファーマ社	平成18. 10. 12	販売開始から10年間。以後1年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤の米国における製造及び販売に関する独占的実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。

業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	久光製菓(株)	平成18. 4. 25	販売開始から10年間。以後1年間毎の自動延長。	ツロブテロールテープの共同販売契約。	対価なし。

合併契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	合併会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	シンガポール国 メイジセイカ シンガポール社 タイ国 フレンドシップ社外	平成18. 8. 16	設立期日より7年間。	社名：タイムイジフード社 目的：菓子の製造、販売。 資本金：1億パーツ 設立：平成18. 8. 29	5,000万パーツ (間接所有含む) (資本金の50%)

(2) 当中間連結会計期間において生じた重要な契約の変更は次のとおりであります。

合弁契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	中国 山東魯抗医薬股 份有限公司外	平成15. 10. 20	設立期日より 20年間。	社名：明治魯抗医薬有限 公司 目的：医薬品、動物薬外 の製造、販売。 資本金： <u>2,250万米ドル</u> 設立：平成15. 10. 21	<u>1,250万米ドル</u> (<u>資本金の55.56%</u>)

(注) 下線部は変更部分を示しており、合弁会社の増資により資本金及び契約会社出資額等が変更になっております。

(3) 当中間連結会計期間において終了した重要な契約はありません。

(注) 当社は、平成18年10月12日付で、米国パーデュー・ファーマシューティカル社との次の技術提供契約を終了しております。

契約会社名	相手先	契約の終了日	契約の内容	
			目的	実施料
明治製菓(株)	米国 パーデュー・ファ ーマシューティカ ル社	平成18. 10. 12	セフジトレン ピボキシ ル製剤の米国・カナダに おける製造及び販売に関 する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味 売上高に対し一定率の実 施料を受け取る。

5 【研究開発活動】

〔フード&ヘルスケア事業〕

フード&ヘルスケア事業におきましては、菓子では、チョコレートは、カカオ豆処理に関しさらに研究を進め、高カカオ分チョコレート「チョコレート効果」に応用しました。また、素材の風味を最大限に活かす製法を開発し「ショコライフ」の商品化へつなげました。さらに、チョコレートと他の素材との組合せ技術を深く掘り下げ「ショパン からまるカカオ」「ショパン ほどけるいちご」を商品化しました。ガムは、歯を酸に溶けにくくする緑茶フッ素配合ガムの効果及び安全性研究を進め、特定保健用食品の許可を取得しました（「キシリッシュ＋Fナチュラルミント」）。焼き菓子は、原料練りこみ技術研究を進め「赤い野菜のコパン」として発売しました。

なお、商品開発・品質保証全般に関わる分野として、機能成分の分析技術開発も進めてまいりました。

健康分野では、ココアは、カカオポリフェノール機能研究に加えてチョコレート風味研究を応用し、カカオ分を51%から63%にアップさせた「テオブロ ココア」を商品化しました。非吸湿性オリゴ糖GF2については、食べても血糖にならないことを臨床試験で確認し、新甘味料「GF2顆粒」として発売しました。「カシスi EX」の成分であるカシスアントシアニンに関しては、視覚改善効果に関して得られた知見について、本年5月の「日本栄養・食糧学会」で発表しました。「アミノコラーゲン」素材であるコラーゲンペプチドでは、より効果的な素材の探索評価の研究を進め「日本栄養・食糧学会」で発表しました。「ザバス」群については、スポーツ栄養研究で得られた知見を「日本栄養・食糧学会」で発表するとともに、新商品へと応用しました。また、プロテイン透明化技術を開発し、運動後にスポーツドリンク感覚で飲めるタイプの新プロテイン「ザバス アクア」を発売しました。

さらに、次世代素材探索の手法として、ゲノム法を用いた迅速評価試験法の開発も行ってまいりました。

〔薬品事業〕

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファーマを指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、薬局・薬店向け医薬品、農薬、動物薬等グループ全体を視野に入れ、積極的な研究開発活動を行っております。医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況としましては、以下のとおりです。

海外では、「メイアクト錠」が西欧での承認を取得したのに続き、東欧への地域拡大、適応症の追加、小児製剤の開発を順次進めてまいります。その他の地域では、トルコ、メキシコ、サウジアラビアで承認を取得し、さらに湾岸諸国で承認申請中です。また、「メイアクト小児細粒」は、タイで承認を取得し、中国、トルコでは審査段階にあります。

「ハベカシン注射液」の用法・用量一変につきましては、一日一回投与で臨床第三相試験を実施中であり、2008年の承認取得を目指しています。

経口用カルバペネム系抗菌薬「ME1211」につきましては、現在、社会的に問題となっております小児の耐性肺炎球菌、耐性インフルエンザ菌などによる上気道感染症に対する医療ニーズを踏まえて小児適応での開発を先行させ、小児での臨床第三相試験を開始しました。

日本オルガノン株式会社より導入の抗うつ薬「Org3770」につきましては、臨床第二相試験を完了し長期投与試験を実施中です。長期投与試験が終了次第、これまで得られた治験データと海外臨床データを活用し、申請に向けた準備を行ってまいります。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」につきましては、現在、臨床第二相試験を順調に実施中であり、また、その作用メカニズムの解明にも注力しているところでもあります。

注射用カルバペネム系抗菌薬「ME1036」につきましては、海外での開発を先行すべく、現在、海外開発パートナーと協議を進めているところです。

抗アレルギー・喘息薬「ME3301」につきましては、導出の可能性について検討しております。

生物産業分野におきましては、農薬では、微生物農薬「サブリナフロアブル」と展着剤「クイックタッチ」の農薬登録を取得して上市しました。また、自社創薬の非選択性除草剤「AH-01」と水稲用殺菌剤「AF-02」の開発を進めております。動物薬では、ウマ用栄養剤「ホースパワー」を上市し、ネコ用駆虫剤「モナリート」の製造承認を取得しました。また、動物用洗浄剤「ME4611」と家畜用抗菌剤「ME4129」の製造承認を申請しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、フード&ヘルスケア事業では14億93百万円(前年同期比7.1%増)、薬品事業では59億70百万円(同6.4%減)、全体では74億63百万円(同4.0%減)となりました。

主な研究所における研究開発活動は次のとおりであります。

食料健康総合研究所	: 菓子・食品の商品開発及び新技術の開発並びに食品・薬品関連分野の中長期の素材開発及びそれに伴う技術開発
微生物資源研究所	: 生産品目、次期導入品目の菌株育種及び培養・精製技術の確立、品質向上、コスト低減及び新規発酵のテーマの探索研究による工場の支援並びに微生物資源を利用した創薬研究の支援
医薬総合研究所	
(1) 薬理研究所	: 感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、開発研究、学術支援研究、導入薬評価
(2) 化学研究所	: 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計、天然物の精製
(3) 動態安全性研究所	: 薬物の安全性評価・薬物動態評価、学術支援研究
(4) 開発技術研究所	: 薬物の物性・規格安定性評価、製剤設計・製剤開発、治験薬製造、大量合成法検討・製造法確立、品質管理・品質保証
生物産業研究所	: 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた当社フード&ヘルスケア事業の関東工場の投資予定額を次のとおり変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着工年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額	既支払額				
明治製菓(株)	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケ ア事業	菓子製造棟 等新設	2,600	894	自己資金	平成18年 5月	平成19年 7月	

- (注) 1 当初投資予定額の総額は2,200百万円でしたが、建物の仕様変更等に伴い、2,600百万円に増加することとなりました。
- 2 当社グループは、品質・形状を異にする各種食料品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
明治製菓(株)	大阪工場 (大阪府高槻市)	フード&ヘルスケ ア事業	チョコレート製造 設備新設	平成18年5月	
〃	北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	無菌原薬製造設備 新設	平成18年6月	

- (注) 当社グループは、品質・形状を異にする各種食料品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調 達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
明治製菓(株)	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケ ア事業	キャンデー製 造設備増設	400	—	自己資金	平成18年 10月	平成19年 8月	
〃	東海工場 (静岡県藤枝市)	フード& ヘルスケ ア事業	チョコレート 製造設備増設	250	188	自己資金	平成18年 8月	平成18年 10月	
〃	岐阜工場 (岐阜県本巣郡 北方町)	薬品事業	動物薬製造設 備新設	250	—	自己資金	平成18年 11月	平成19年 2月	
明治チュー インガム(株)	本社工場 (愛知県清須市)	フード& ヘルスケ ア事業	工場新設	2,270	470	自己資金 及び 借入金	平成18年 9月	平成19年 7月	

- (注) 1 上記明治チューインガム(株)の投資予定額のうち、土地470百万円は、平成18年9月に取得済みであります。
- 2 当社グループは、品質・形状を異にする各種食料品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却等の時期	当中間連結 会計期間末 帳簿価格 (百万円)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	ブランドン工場 (米国ペンシルバニア州 ブランドン市)	フード&ヘル スケア事業	土地・建物・設備 の売却等	平成18年11月	70

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	796,104,000
計	796,104,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	385,535,116	385,535,116	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	385,535,116	385,535,116	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	385,535,116	—	28,363	—	34,935

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	18,861	4.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,867	4.37
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	16,163	4.19
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,707	3.81
富国生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,001	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,829	2.55
明治乳業(株)	東京都江東区新砂1-2-10	9,003	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,804	1.77
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,512	1.69
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,481	1.42
計	—	114,230	29.63

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式4,306,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,358,000	377,358	—
単元未満株式	普通株式 3,710,116	—	—
発行済株式総数	385,535,116	—	—
総株主の議決権	—	377,358	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、東海ナッツ(株)所有の相互保有株式502株及び当社所有の自己株式161株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式91,000株(議決権の数91個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治製菓(株)	東京都中央区京橋 2—4—16	4,306,000	—	4,306,000	1.12
(相互保有株式) 東海ナッツ(株)	東京都千代田区 神田北乗物町11	1,000	—	1,000	0.00
田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3—5—9	10,000	—	10,000	0.00
株ニッター	東京都渋谷区富ヶ谷 1—5—1	150,000	—	150,000	0.04
計	—	4,467,000	—	4,467,000	1.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	615	627	587	584	595	600
最低(円)	587	540	512	525	555	568

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)においてのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、執行役員の役職の異動は次のとおりであります。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
高橋 秀樹	常務執行役員 人事総務部長、お客様コミュニケーション・不動産事業管掌	常務執行役員 お客様コミュニケーション・人事・総務法務・不動産事業管掌	平成18年7月1日
福井 利一	執行役員 経営戦略部長、情報システム管掌	執行役員 経理・情報システム管掌	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		13,898		12,115		18,980	
受取手形及び売掛金	※5	68,169		76,008		78,519	
たな卸資産		47,452		47,318		43,752	
繰延税金資産		7,457		6,475		5,765	
その他		8,868		6,462		6,304	
貸倒引当金		△48		△20		△28	
流動資産合計		145,797	43.8	148,359	42.8	153,293	44.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
建物及び構築物		148,301		149,152		148,322	
減価償却累計額		73,626	74,675	76,922	72,229	75,286	73,036
機械装置及び運搬具		163,333		163,797		163,754	
減価償却累計額		126,625	36,708	127,848	35,948	127,777	35,976
工具器具備品		16,422		16,107		16,496	
減価償却累計額		14,168	2,253	14,054	2,052	14,372	2,123
土地		24,914		24,072		23,968	
建設仮勘定		1,190		2,483		1,658	
有形固定資産合計		139,742		136,787		136,764	
(2) 無形固定資産							
のれん		—		2,841		—	
連結調整勘定		2,686		—		2,635	
その他		2,928		3,351		3,636	
無形固定資産合計		5,615		6,192		6,271	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	36,991		46,725		45,064	
長期繰延税金資産		262		293		284	
その他		5,659		8,989		7,546	
貸倒引当金		△943		△943		△943	
投資その他の資産合計		41,969		55,065		51,951	
固定資産合計		187,327	56.2	198,045	57.2	194,988	56.0
資産合計		333,124	100.0	346,404	100.0	348,281	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	27,012		32,952		27,164	
短期借入金	※1	16,729		23,620		23,511	
社債(1年以内償還)		—		20,000		—	
コマーシャルペーパー		—		2,500		—	
未払費用		11,752		13,870		12,654	
未払法人税等		1,067		1,144		4,170	
賞与引当金		4,893		4,499		4,345	
返品調整引当金		270		270		290	
売上割戻引当金		4,074		4,491		4,713	
設備支払手形		678		49		262	
その他	※4	9,729		8,647		9,864	
流動負債合計		76,206	22.9	112,046	32.3	86,976	25.0
II 固定負債							
社債		40,000		20,000		40,000	
長期借入金	※1	24,837		14,328		17,485	
長期繰延税金負債		11,420		15,425		13,642	
退職給付引当金		24,813		20,776		24,765	
役員退職慰労引当金		528		293		533	
その他		4,278		3,188		4,218	
固定負債合計		105,878	31.8	74,011	21.4	100,645	28.9
負債合計		182,085	54.7	186,057	53.7	187,622	53.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,646	0.8	—	—	2,897	0.8
(資本の部)							
I 資本金		28,363	8.5	—	—	28,363	8.1
II 資本剰余金		34,947	10.5	—	—	34,948	10.0
III 利益剰余金		73,888	22.2	—	—	79,595	22.9
IV その他有価証券評価差額金		13,481	4.0	—	—	17,730	5.1
V 為替換算調整勘定		△1,285	△0.4	—	—	△642	△0.2
VI 自己株式		△1,003	△0.3	—	—	△2,233	△0.6
資本合計		148,392	44.5	—	—	157,761	45.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		333,124	100.0	—	—	348,281	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	28,363	8.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	34,948	10.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	77,876	22.5	—	—
4 自己株式		—	—	△2,256	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	138,931	40.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	18,086	5.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	611	0.2	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△607	△0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	18,091	5.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,323	1.0	—	—
純資産合計		—	—	160,346	46.3	—	—
負債純資産合計		—	—	346,404	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			176,097	100.0		183,995	100.0	382,429	100.0
II 売上原価			99,171	56.3		104,420	56.8	213,069	55.7
売上総利益			76,926	43.7		79,574	43.2	169,360	44.3
返品調整引当金繰入額			10	0.0		—	—	30	0.0
返品調整引当金戻入額			—	—		20	0.1	—	—
差引売上総利益			76,916	43.7		79,594	43.3	169,330	44.3
III 販売費及び一般管理費	※1								
販売費及び一般管理費			—		77,206		—		
販売費			49,180		—		104,722		
一般管理費			23,151		—		47,844		
連結調整勘定償却額			150	72,483	41.2	—	77,206	42.0	302
営業利益			4,433	2.5		2,387	1.3	16,460	4.3
IV 営業外収益									
受取利息			20		26		43		
受取配当金			370		734		464		
動産不動産賃貸料			307		301		613		
雑収入			325		358		888		
持分法による投資利益			45	1,069	0.6	33	1,455	0.8	131
V 営業外費用									
支払利息			642		652		1,283		
たな卸資産廃棄損			371		477		812		
雑損			187	1,201	0.7	90	1,219	0.7	345
経常利益			4,300	2.4		2,623	1.4	16,160	4.2
VI 特別利益	※2								
固定資産売却益			251		185		1,161		
関係会社清算益			—		—		315		
その他の特別利益			60	311	0.2	54	240	0.1	93
VII 特別損失	※3								
固定資産廃棄損			499		866		904		
関係会社株式売却損			—		—		20		
その他の特別損失			133	632	0.3	134	1,000	0.5	384
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,979	2.3		1,863	1.0	16,422	4.3
法人税、住民税及び事業税			900		994		5,105		
過年度法人税等戻入額			103		605		—		
法人税等調整額			1,290	2,087	1.2	400	789	0.4	2,062
少数株主利益			261	0.2	224	0.1	575	0.2	
中間(当期)純利益			1,630	0.9		849	0.5	8,678	2.3

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			34,946		34,946
II					
		0	0	1	1
III			34,947		34,948
(利益剰余金の部)					
I			73,611		73,611
II					
		1,630	1,630	8,678	8,678
III					
		1,341		2,683	
		11 (—)	1,353	11 (—)	2,694
IV			73,888		79,595

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	28,363	34,948	79,595	△2,233	140,673
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,478		△2,478
役員賞与金(注)			△91		△91
中間純利益			849		849
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		8	8
連結子会社の増加による剰余金増加高			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△1,719	△23	△1,741
平成18年9月30日残高(百万円)	28,363	34,948	77,876	△2,256	138,931

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	17,730	—	△642	17,088	2,897	160,659
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,478
役員賞与金(注)						△91
中間純利益						849
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						8
連結子会社の増加による剰余金増加高						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	356	611	35	1,003	426	1,429
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	356	611	35	1,003	426	△312
平成18年9月30日残高(百万円)	18,086	611	△607	18,091	3,323	160,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,979	1,863	16,422
減価償却費		7,150	7,031	14,976
連結調整勘定償却額		150	—	302
のれん償却額		—	264	—
有形固定資産除却損		499	842	865
投資有価証券等評価損		14	—	15
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△71	△8	△93
賞与引当金の増減額 (減少：△)		27	154	△104
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△7,717	△3,991	△7,664
受取利息及び受取配当金		△391	△761	△507
支払利息		642	652	1,283
持分法による投資損益 (益：△)		△45	△33	△131
有形固定資産売却損益 (益：△)		△234	△119	△1,144
投資有価証券等売却損益 (益：△)		△4	△33	△11
売上債権の増減額 (増加：△)		8,196	2,595	△2,204
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△2,497	△3,506	1,170
仕入債務の増減額 (減少：△)		673	6,986	1,547
その他の資産・負債の 増減額		△3,112	△4,580	△28
役員賞与の支払額		△11	△91	△11
少数株主負担役員賞与 支払額		△2	△1	△2
小計		7,245	7,263	24,678
利息及び配当金の受取額		519	898	640
利息の支払額		△652	△686	△1,278
法人税等の支払額		△3,240	△3,345	△4,526
営業活動による キャッシュ・フロー		3,871	4,129	19,513

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△108	△681	△216
定期預金の払戻による 収入		606	136	688
有形固定資産取得による 支出		△8,642	△5,308	△15,000
有形固定資産売却による 収入		72	638	1,623
投資有価証券取得による 支出		△1,202	△1,184	△2,363
投資有価証券売却による 収入		513	34	646
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式取得 による支出		△898	—	△898
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式売却 による収入		—	—	727
貸付による支出		△0	△0	△0
貸付金の回収による収入		152	1	153
その他の投資の増減		△1,778	△2,274	△4,183
投資活動による キャッシュ・フロー		△11,284	△8,639	△18,822
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		3,489	△2,372	3,552
コマーシャルペーパーの 増減額(純額)		—	2,500	—
長期借入れによる収入		1,400	—	1,441
長期借入金の返済による 支出		△4,896	△642	△5,552
少数株主の増資引受に よる収入		—	283	—
自己株式の取得・売却に よる支出(純額)		△25	△22	△1,253
連結子会社による 当該連結子会社株式の 取得による支出		△97	—	△97
配当金の支払額		△1,341	△2,478	△2,683
少数株主への配当金の 支払額		△94	△114	△94
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,566	△2,846	△4,687
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		35	△71	105
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△8,944	△7,427	△3,890
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		22,646	18,755	22,646
VII 新規連結による現金及び 現金同等物増加額		—	2	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,702	11,330	18,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

(前中間連結会計期間)

連結子会社 22社

会社名 (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ(株)、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、Meiji Seika Europe B. V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S. A.

(新規) 新規株式取得により連結の範囲に含めた1社
明治アクアスポーツ(株)

非連結子会社 15社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(当中間連結会計期間)

連結子会社 23社

会社名 (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)アステカ、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ(株)、北里薬品産業(株)、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、Mabo Farma S. A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B. V.

(新規) 重要性の増加により連結の範囲に含めた2社
Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.

非連結子会社 13社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(前連結会計年度)

連結子会社 21社

(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ(株)、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、Meiji

Seika Europe B. V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna
Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S. A.

(新規) 新規株式取得により連結の範囲に含めた1社

明治アクアスポーツ(株)

(除外) 株式売却により連結の範囲から除外した1社

富士アミドケミカル(株)

非連結子会社 15社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(前中間連結会計期間)

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2005年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

(当中間連結会計期間)

(1) 持分法適用会社 1社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2006年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

(前連結会計年度)

(1) 持分法適用会社 1社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)

(注) 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)は、平成18年1月1日に明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)が商号変更した会社であります。

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、2005年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の間接決算日(決算日)等に関する事項

(前中間連結会計期間)

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B. V.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore)Pte. Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S. A. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、2005年6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(当中間連結会計期間)

連結子会社のうち、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore)Pte. Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、Mabo Farma S. A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B. V. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、2006年6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(前連結会計年度)

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B. V.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore)Pte. Ltd.、Tedec-Meiji Farma S. A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S. A. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2005年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間連結決算日(連結決算日)の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③たな卸資産 … 商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(当中間連結会計期間)

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③たな卸資産 … 商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～9年

②無形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
自社利用のソフトウェア	5年

(当中間連結会計期間)

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～9年

②無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

(前中間連結会計期間)(当中間連結会計期間)

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(前連結会計年度)

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③返品調整引当金

(前中間連結会計期間)

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において「薬品返品調整引当金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「返品調整引当金」として表示しております。

(当中間連結会計期間)

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(前連結会計年度)

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤退職給付引当金

(前中間連結会計期間)

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異(233百万円)について、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(当中間連結会計期間)

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異(195百万円)について、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異(233百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

(当中間連結会計期間)(当中間連結会計期間)(前連結会計年度)

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当中間連結会計期間末(当連結会計年度末)の残高のうち当社における残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末(当連結会計年度末)要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

(前中間連結会計期間)

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(当中間連結会計期間)

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(前連結会計年度)

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

③ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間及び15年間で均等償却しております。

(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は156,411百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定(当中間連結会計期間2,446百万円)及び営業権(当中間連結会計期間395百万円)を「のれん」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間において、営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に621百万円含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資有価証券売却益(当中間連結会計期間4百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他の特別利益」に含めて表示しております。

(当中間連結会計期間)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました販売費(当中間連結会計期間55,401百万円)、一般管理費(当中間連結会計期間21,653百万円)、連結調整勘定償却額(当中間連結会計期間151百万円)は、当中間連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として記載しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額(当中間連結会計期間151百万円)及び営業権償却額(当中間連結会計期間113百万円)を「のれん償却額」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は減価償却費に113百万円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(前中間連結会計期間末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	27,612百万円
投資有価証券	1,444百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	6,027百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

(当中間連結会計期間末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	26,286百万円
投資有価証券	1,832百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	5,325百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

(前連結会計年度末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	26,333百万円
土地	693百万円
投資有価証券	1,926百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	5,676百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

2 保証債務

(前中間連結会計期間末)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

明菓興産(株)	800百万円
従業員	1,276百万円
計	2,076百万円

(当中間連結会計期間末)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

PT.Ceres-Meiji Indotama	58百万円
従業員	1,124百万円
計	1,183百万円

なお、上記には外貨建保証債務として、PT.Ceres-Meiji Indotama 58百万円の支払保証が含まれております。

(前連結会計年度末)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

明菓興産(株)	800百万円
従業員	1,188百万円
計	1,988百万円

3 受取手形割引高

(前中間連結会計期間末) 66百万円

(当中間連結会計期間末) 128百万円

(前連結会計年度末) 76百万円

※4 消費税等の取扱い

(前中間連結会計期間末)(当中間連結会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

(当中間連結会計期間末)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

受取手形	1,008百万円
支払手形	169百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

(前中間連結会計期間)

販売促進費	19,383百万円
売上割戻引当金繰入額	4,074百万円
給料賃金	10,811百万円
研究開発費	7,776百万円
賞与引当金繰入額	2,393百万円
役員退職慰労引当金繰入額	93百万円

(当中間連結会計期間)

販売促進費	21,913百万円
売上割戻引当金繰入額	4,491百万円
給料賃金	11,490百万円
研究開発費	7,463百万円
賞与引当金繰入額	2,402百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円

(前連結会計年度)

販売促進費	46,301百万円
売上割戻引当金繰入額	4,713百万円
給料賃金	21,685百万円
研究開発費	16,578百万円
賞与引当金繰入額	2,324百万円
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円

※2 このうち主なものは次のとおりであります。

(前中間連結会計期間)

土地売却益	244百万円
-------	--------

(当中間連結会計期間)

土地売却益	181百万円
-------	--------

(前連結会計年度)

土地売却益	1,149百万円
-------	----------

※3 この内訳は、以下の通りであります。

(前中間連結会計期間)

建物及び構築物	222百万円
機械装置	241百万円
その他	35百万円
計	499百万円

(当中間連結会計期間)

建物及び構築物	245百万円
機械装置及び運搬具	557百万円
その他	62百万円
計	866百万円

(前連結会計年度)

建物及び構築物	352百万円
機械装置	462百万円
その他	89百万円
計	904百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	385,535	—	—	385,535
合計	385,535	—	—	385,535
自己株式				
普通株式	4,267	54	15	4,306
合計	4,267	54	15	4,306

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,478百万円
(ロ) 1株当たり配当額	6円50銭
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年11月9日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,334百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ニ) 基準日	平成18年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前中間連結会計期間末)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△196百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	13,702百万円

(当中間連結会計期間末)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,115百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△784百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	11,330百万円

(前連結会計年度末)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	18,980百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△224百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	18,755百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	F&H事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,686	52,133	1,277	176,097	—	176,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	838	56	1,132	(1,132)	—
計	122,924	52,972	1,333	177,230	(1,132)	176,097
営業費用	120,011	51,558	1,268	172,838	(1,173)	171,664
営業利益	2,913	1,413	65	4,392	40	4,433

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分に属する主要な製品
 F&H事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康機能食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
 薬品事業……………医薬品及び農畜薬等
 ビル賃貸事業他…オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
 3 当中間連結会計期間において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は△40百万円であり、その主なものは全社共通費の各セグメントへの配賦差額であります。

事業区分の方法の変更

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分しておりましたが、平成17年7月1日付の食料カンパニーとヘルスケアカンパニーの統合・再編によるフード&ヘルスケアカンパニーの発足に伴い、当中間連結会計期間より事業区分を「フード&ヘルスケア事業(以下F&H事業)」「薬品事業」「ビル賃貸事業他」の3事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間および前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	F&H事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,212	49,155	1,382	167,750	—	167,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	1,860	57	2,091	(2,091)	—
計	117,385	51,016	1,439	169,840	(2,091)	167,750
営業費用	115,831	50,323	1,363	167,517	(1,537)	165,980
営業利益	1,554	692	76	2,322	(553)	1,769

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

	F&H事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,860	109,530	2,627	364,018	—	364,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	3,883	114	4,383	(4,383)	—
計	252,246	113,414	2,741	368,402	(4,383)	364,018
営業費用	245,964	109,897	2,644	358,505	(3,204)	355,300
営業利益	6,282	3,516	96	9,896	(1,178)	8,717

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

	フード&ヘル スケア事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,705	49,834	1,455	183,995	—	183,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	611	64	865	(865)	—
計	132,895	50,445	1,520	184,860	(865)	183,995
営業費用	131,190	50,579	1,256	183,026	(1,418)	181,607
営業利益又は営業損失(△)	1,705	△134	263	1,834	553	2,387

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

フード&ヘルスケア事業…菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康機能食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

薬品事業……………医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他……………オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 当中間連結会計期間において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は△548百万円であり、その主なものは全社共通費の各セグメントへの配賦差額であります。

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

	フード&ヘル スケア事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	264,410	115,388	2,630	382,429	—	382,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	1,756	110	2,283	(2,283)	—
計	264,826	117,145	2,740	384,712	(2,283)	382,429
営業費用	254,983	110,538	2,583	368,104	(2,136)	365,968
営業利益	9,843	6,606	157	16,607	(146)	16,460

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

フード&ヘルスケア事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康機能食品、薬局・薬店向け
医薬品等、スポーツクラブの経営等

薬品事業……………医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他……………オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146百万円であり、その主
なものは全社共通費の各セグメントへの配賦差額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号記載上の注意10に基づき、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号記載上の注意10に基づき、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号記載上の注意5に基づき、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号記載上の注意5に基づき、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3,740	1,709	2,031	3,255	1,298	1,956	3,477	1,684	1,792
工具器具備品	3,920	2,089	1,831	3,590	1,949	1,641	3,826	2,096	1,730
合計	7,661	3,798	3,862	6,845	3,248	3,597	7,303	3,780	3,523

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
一年以内	1,376百万円	1,312百万円	1,278百万円
一年超	2,486百万円	2,284百万円	2,244百万円
合計	3,862百万円	3,597百万円	3,523百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	792百万円	750百万円	1,514百万円
減価償却費相当額	792百万円	750百万円	1,514百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
一年以内	157百万円	170百万円	169百万円
一年超	1,748百万円	1,664百万円	1,781百万円
合計	1,906百万円	1,835百万円	1,950百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	10,125百万円	33,012百万円	22,887百万円
(2) 債券	100 "	98 "	△1 "
(3) その他	176 "	176 "	0 "
計	10,401 "	33,288 "	22,886 "

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,117百万円
優先出資証券	1,000 "

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	12,278百万円	42,963百万円	30,685百万円
(2) その他	177 "	188 "	11 "
計	12,455 "	43,152 "	30,696 "

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,139百万円
優先出資証券	1,000 "

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	11,104百万円	41,178百万円	30,073百万円
(2) その他	177 "	199 "	22 "
計	11,281 "	41,378 "	30,096 "

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,147百万円
優先出資証券	1,000 "

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	387.13円	411.88円	413.53円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	4.25円	2.23円	22.41円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
純資産の部の合計額	—	160,346百万円	—
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	3,323百万円	—
(うち少数株主持分)	(—)	(3,323百万円)	(—)
普通株式に係る中間期末 の純資産額	—	157,023百万円	—
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数	—	381,228千株	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	1,630百万円	849百万円	8,678百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による 役員賞与金)	— (—)	— (—)	95百万円 (95百万円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,630百万円	849百万円	8,583百万円
普通株式の期中平均 株式数	383,343千株	381,251千株	383,080千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		8,639		5,448		11,693			
受取手形	※5	3,531		3,519		3,564			
売掛金		52,768		58,955		63,555			
たな卸資産		40,135		39,741		36,563			
繰延税金資産		6,531		5,574		4,975			
その他		10,581		8,675		7,768			
貸倒引当金		△13		△7		△15			
流動資産合計			122,174	40.4		121,906	38.7	128,105	40.5
II 固定資産									
有形固定資産	※1 ※2								
建物		65,362		62,820		63,827			
構築物		2,652		2,471		2,532			
機械装置		29,668		28,878		29,109			
車両運搬具		116		100		98			
工具器具備品		1,876		1,662		1,731			
土地		21,750		21,348		21,400			
建設仮勘定		1,076		2,261		1,593			
有形固定資産合計		122,504		119,543		120,292			
無形固定資産									
無形固定資産合計		2,301		3,116		3,012			
投資その他の資産									
投資有価証券	※2	50,539		59,928		58,082			
その他		6,210		11,395		8,148			
貸倒引当金		△943		△943		△943			
投資その他の資産合計		55,806		70,380		65,287			
固定資産合計			180,611	59.6		193,039	61.3	188,592	59.5
資産合計			302,786	100.0		314,946	100.0	316,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		605		—		118			
買掛金		21,723		26,964		22,578			
短期借入金	※2	10,264		19,148		16,663			
社債(1年以内償還)		—		20,000		—			
コマーシャルペーパー		—		2,500		—			
未払費用		9,346		11,062		10,243			
未払法人税等		215		203		3,198			
賞与引当金		3,918		3,944		3,827			
返品調整引当金		270		270		290			
売上割戻引当金		4,074		4,491		4,713			
その他	※6	9,300		7,465		8,968			
流動負債合計		59,719	19.7	96,050	30.5	70,602	22.3		
II 固定負債									
社債		40,000		20,000		40,000			
長期借入金	※2	22,237		12,723		15,522			
長期繰延税金負債		10,876		14,732		12,947			
退職給付引当金		23,962		19,876		23,939			
役員退職慰労引当金		448		270		448			
その他		4,003		2,938		3,957			
固定負債合計		101,528	33.6	70,542	22.4	96,814	30.6		
負債合計		161,247	53.3	166,592	52.9	167,417	52.9		
(資本の部)									
I 資本金		28,363	9.4	—	—	28,363	8.9		
II 資本剰余金									
資本準備金		34,935		—		34,935			
その他資本剰余金		12		—		12			
資本剰余金合計		34,947	11.5	—	—	34,948	11.0		
III 利益剰余金									
利益準備金		7,090		—		7,090			
任意積立金		55,851		—		55,851			
中間(当期)未処分利益		3,112		—		7,965			
利益剰余金合計		66,055	21.8	—	—	70,908	22.4		
IV その他有価証券評価差額金		13,176	4.3	—	—	17,294	5.5		
V 自己株式		△1,003	△0.3	—	—	△2,233	△0.7		
資本合計		141,538	46.7	—	—	149,280	47.1		
負債資本合計		302,786	100.0	—	—	316,698	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		28,363	9.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		34,935		—	
(2) その他資本剰余金		—		13		—	
資本剰余金合計		—		34,948	11.1	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		7,090		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		22,079		—	
別途積立金		—		36,500		—	
繰越利益剰余金		—		3,312		—	
利益剰余金合計		—	—	68,982	21.9	—	—
4 自己株式		—	—	△2,256	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	130,038	41.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	17,702	5.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	611	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	18,314	5.8	—	—
純資産合計		—	—	148,353	47.1	—	—
負債純資産合計		—	—	314,946	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		131,263	100.0	134,463	100.0	289,125	100.0
II 売上原価		64,027	48.8	65,479	48.7	140,367	48.6
返品調整引当金繰入額		10	0.0	—	—	30	0.0
返品調整引当金戻入額		—	—	20	0.0	—	—
差引売上総利益		67,226	51.2	69,003	51.3	148,727	51.4
III 販売費及び一般管理費		64,905	49.4	68,869	51.2	137,262	47.4
営業利益		2,321	1.8	134	0.1	11,465	4.0
IV 営業外収益							
受取利息		15		11		25	
受取配当金		1,098		1,407		1,185	
その他		760	1.4	704	1.6	1,594	0.9
V 営業外費用							
支払利息		389		395		761	
社債利息		153		153		306	
その他		462	0.8	516	0.8	949	0.7
経常利益		3,189	2.4	1,192	0.9	12,254	4.2
VI 特別利益	※1	304	0.2	230	0.1	1,941	0.7
VII 特別損失	※2	574	0.4	844	0.6	1,059	0.4
税引前中間(当期)純利益		2,919	2.2	579	0.4	13,136	4.5
法人税、住民税及び事業税		61		61		3,214	
過年度法人税等戻入額		103		597		—	
法人税等調整額		1,280	0.9	477	△0.1	2,045	1.8
中間(当期)純利益		1,682	1.3	638	0.5	7,876	2.7
前期繰越利益		1,430		—		1,430	
中間配当額		—		—		1,341	
中間(当期)未処分利益		3,112		—		7,965	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	28,363	34,935	12	34,948	7,090	22,851	33,000	7,965	70,908	△2,233	131,986
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								△2,478	△2,478		△2,478
取締役賞与(注)								△86	△86		△86
固定資産圧縮積立金積立額(注)						432		△432	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額(注)						△1,204		1,204	—		—
別途積立金積立額(注)							3,500	△3,500	—		—
中間純利益								638	638		638
自己株式の取得										△31	△31
自己株式の処分			0	0						8	8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△772	3,500	△4,652	△1,925	△23	△1,948
平成18年9月30日残高(百万円)	28,363	34,935	13	34,948	7,090	22,079	36,500	3,312	68,982	△2,256	130,038

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	17,294	—	17,294	149,280
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,478
取締役賞与(注)				△86
固定資産圧縮積立金積立額(注)				—
固定資産圧縮積立金取崩額(注)				—
別途積立金積立額(注)				—
中間純利益				638
自己株式の取得				△31
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	408	611	1,020	1,020
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	408	611	1,020	△927
平成18年9月30日残高(百万円)	17,702	611	18,314	148,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

以下、対象会計期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において共通の事項であります。

1 資産の評価基準及び評価方法

(前中間会計期間)(前事業年度)

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法。

②その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算末日(期末日)の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

(当中間会計期間)

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法。

②その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(前中間会計期間)(前事業年度)

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械装置	4年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
自社利用のソフトウェア	5年

(当中間会計期間)

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械装置	4年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末(期末)在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

(前中間会計期間)

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間において「薬品返品調整引当金」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「返品調整引当金」として表示しております。

(当中間会計期間)

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(前事業年度)

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

(5) 退職給付引当金

(前中間会計期間)(当中間会計期間)(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末(当事業年度末)において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

(前中間会計期間)(当中間会計期間)(前事業年度)

役員退職慰労引当金は、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当中間会計期間末(当事業年度末)の残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日(期末日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(前中間会計期間)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

(当中間会計期間)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は147,741百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(前事業年度)

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

(前中間会計期間末)	192,118百万円
(当中間会計期間末)	196,630百万円
(前事業年度末)	196,058百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(前中間会計期間末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	26,812百万円
投資有価証券	1,444百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	5,741百万円
----------------------------	----------

(当中間会計期間末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	25,508百万円
投資有価証券	1,832百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	5,112百万円
----------------------------	----------

(前事業年度末)

担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	26,241百万円
投資有価証券	1,926百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	5,426百万円
----------------------------	----------

3 偶発債務

(前中間会計期間末)

関係会社外の金融機関借入金については下記の支払保証を行っております。

(株)明治フードマテリア	1,000百万円
明菓興産(株)	800百万円
富士アミドケミカル(株)	300百万円
(株)ロンド	8百万円
(株)アステカ	330百万円
(株)明治スポーツプラザ	609百万円
岡山県食品(株)	700百万円
明治アクアスポーツ(株)	380百万円
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	555百万円
Tedec-Meiji Farma S.A.	857百万円
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	2,982百万円
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	617百万円
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	99百万円
従業員	1,276百万円
計	10,517百万円

なお、上記には、外貨建保証債務として、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd. 99百万円、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc. 2,982百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. 617百万円、Tedec-Meiji Farma S.A. 857百万円、の支払保証が含まれております。

(当中間会計期間末)

関係会社外の金融機関借入金については下記の支払保証を行っております。

(株)明治フードマテリア	800百万円
岡山県食品(株)	700百万円
(株)アステカ	350百万円
(株)明治スポーツプラザ	569百万円
明治アクアスポーツ(株)	300百万円
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	1,153百万円
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	330百万円
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	573百万円
Tedec-Meiji Farma S.A.	599百万円
PT.Ceres-Meiji Indotama	58百万円
従業員	1,124百万円
計	6,558百万円

なお、上記には、外貨建保証債務として、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc. 1,153百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. 573百万円、Tedec-Meiji Farma S.A. 599百万円、PT.Ceres-Meiji Indotama 58百万円の支払保証が含まれております。

(前事業年度末)

関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。

㈱明治フードマテリア	1,000百万円
岡山県食品㈱	700百万円
㈱アステカ	355百万円
㈱明治スポーツプラザ	589百万円
明治アクアスポーツ㈱	340百万円
明葉興産㈱	800百万円
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	430百万円
Tedec-Meiji Farma S.A.	899百万円
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	2,885百万円
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	631百万円
従業員	1,188百万円
計	9,820百万円

なお、上記には、外貨建保証債務として、Tedec-Meiji Farma S.A. 899百万円、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc. 2,885百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. 631百万円、の支払保証が含まれております。

4 受取手形(輸出手形)割引高

(前中間会計期間末)	66百万円
(当中間会計期間末)	128百万円
(前事業年度末)	76百万円

※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理

(当中間会計期間末)

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	853百万円
------	--------

※6 消費税等の取扱い

(前中間会計期間末)(当中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 特別利益の主要な項目

(前中間会計期間)

投資有価証券売却益	4百万円
固定資産売却益	244百万円
(土地売却)	244百万円)

(当中間会計期間)

固定資産売却益	181百万円
(土地売却)	181百万円)

(前事業年度)

固定資産売却益	910百万円
(土地売却)	909百万円)
関係会社株式売却益	634百万円
関係会社株式清算益	315百万円

※2 特別損失の主要な項目

(前中間会計期間)

固定資産廃棄損	475百万円
---------	--------

(当中間会計期間)

固定資産廃棄損	839百万円
---------	--------

(前事業年度)

固定資産廃棄損	850百万円
---------	--------

3 減価償却実施額

(前中間会計期間)

有形固定資産	5,903百万円
無形固定資産	177百万円
計	6,081百万円

(当中間会計期間)

有形固定資産	5,678百万円
無形固定資産	245百万円
計	5,923百万円

(前事業年度)

有形固定資産	12,339百万円
無形固定資産	397百万円
計	12,736百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	4,267	54	15	4,306
合計	4,267	54	15	4,306

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	953	431	522	973	446	526	999	455	543
車両運搬具	1,211	546	664	958	178	780	1,229	602	627
工具器具備品	3,403	1,821	1,582	3,080	1,711	1,368	3,314	1,790	1,524
合計	5,568	2,798	2,769	5,011	2,336	2,675	5,543	2,849	2,694

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	1,057百万円	1,014百万円	1,005百万円
1年超	1,711百万円	1,661百万円	1,689百万円
合計	2,769百万円	2,675百万円	2,694百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	617百万円	567百万円	1,222百万円
減価償却費相当額	617百万円	567百万円	1,222百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	369.25円	389.15円	391.31円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	4.39円	1.68円	20.34円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
純資産の部の合計額	—	148,353百万円	—
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	一百万円	—
普通株式に係る中間期末 の純資産額	—	148,353百万円	—
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数	—	381,228千株	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	1,682百万円	638百万円	7,876百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員 賞与金)	— (—)	— (—)	86百万円 (86百万円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,682百万円	638百万円	7,790百万円
普通株式の期中平均 株式数	383,343千株	381,251千株	383,080千株

(2) 【その他】

中間配当について

平成18年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 1,334百万円

(2) 1株当たりの金額 3円50銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券
買付状況報告書 | | 自 平成18年3月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券
買付状況報告書 | | 自 平成18年4月1日
至 平成18年4月30日 | 平成18年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券
買付状況報告書 | | 自 平成18年5月1日
至 平成18年5月31日 | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第147期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券
買付状況報告書 | | 自 平成18年6月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年7月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗 田 紘 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 会計方針の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

(2) 事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法の変更に記載されているとおり、従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分していたが、当中間連結会計期間より「フード&ヘルスケア事業」「薬品事業」「ビル賃貸事業他」の3事業に区分することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣 保 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩澤 浩 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗 田 紘 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。